



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	26,672	21.1	3,383	61.6	3,507	64.5	1,918	208.3
2022年2月期第2四半期	22,021	—	2,093	—	2,132	—	622	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 2,617百万円 (199.9%) 2022年2月期第2四半期 872百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	40.24	—
2022年2月期第2四半期	13.05	—

(注) 投資の事業化による会計方針の変更に伴い、2022年2月期第2四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	31,972	15,137	38.7	259.44
2022年2月期	31,575	16,178	39.2	259.38

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 12,368百万円 2022年2月期 12,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,100	10.3	6,200	20.9	6,100	17.1	3,000	44.8	62.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 投資の事業化による会計方針の変更に伴い、対前期増減率は遡及適用後の前期数値と比較して記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	47,936,100株	2022年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	262,061株	2022年2月期	262,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	47,674,039株	2022年2月期2Q	47,674,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、急激な金利上昇や円安進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2022年3月には、九州支社を開設し、九州エリアの企業へのPRサポートを強化しております。また、ライバーマネジメント事業を展開する株式会社INFLUENCER BANK（旧株式会社Liver Bank）にて、SNS同時配信やデータ分析が行えるライブコマースツール「自社でライブコマースできるくん」の提供を開始しております。2022年4月には、インフルエンサーマーケティング事業を展開する株式会社Starbankにて、月額利用契約でタレントの肖像素材が利用できるサブスクリプションサービス「TALENT BANK」の提供を開始しております。また、ライバーマネジメント事業を展開する株式会社INFLUENCER BANK（旧株式会社Liver Bank）にて、NFTマーケットプレイス「memoria」を運営する株式会社メモリアと業務提携し、NFTを活用したマーケティング支援を一貫して行う「NFTマーケティング丸投げ支援サービス」の提供を開始しております。また、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2022年9月には株式会社ターミナルからデジタル広告事業を譲り受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,672百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は3,383百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は3,507百万円（前年同期比64.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,918百万円（前年同期比208.3%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少2,224百万円、営業利益の減少36百万円であります。

なお、当社グループが投資事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社メンタルヘルステクノロジーズが2022年3月28日に、セカンドサイトアナリティクス株式会社が2022年4月4日に、株式会社プログリットが2022年9月29日に、いずれも東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

また、ベンチャー企業に対する支援の一環として、2022年7月29日に美容業界に特化したクラウド型店舗システム等の店舗DXサービスを展開する株式会社ジオベック及びその関係会社である株式会社BeautySpaceGlobalを子会社化しました。PRやIR支援だけでなく経営も含めたサポートを行うことで、同社サービスの成長を加速し、上場を視野に入れた幅広いサポートを提供してまいります。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「メディア事業」より「メディアCMS事業」に、「ファンド事業」より「投資事業」に変更しております。

また、「投資事業」は、第1四半期連結会計期間より会計処理を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。デジタル領域におけるサービスなど時代のニーズを汲み取ったマーケティング施策を展開したことにより、海外事業が新型コロナウイルスの影響を受け落ち込む中でも、国内事業が業績を力強く牽引し、第2四半期連結会計期間における売上高および営業利益について、過去最高を更新しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は13,548百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は1,369百万円（同69.5%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少1,955百万円あります。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじ

めとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2022年8月には利用企業社数が72,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は2,814百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は916百万円（同2.2%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響はありません。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、第3四半期連結会計期間以降の案件増加を図るため、リード獲得に注力した結果、第1四半期連結会計期間と比べてビデオリリース配信数は減少しましたが、顧客への提案強化により平均配信単価は増加しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は658百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は46百万円（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少6百万円であります。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、期初から継続して広告投下を実施したことにより、計画以上の新規顧客を獲得することができた結果、「ターミナリアファースト」の販売が好調に推移し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は7,209百万円（前年同期比24.0%増）、営業損失は86百万円（前年同四半期は559百万円の営業利益）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少199百万円であります。

・メディアCMS事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディアCMS事業は、外部環境に左右されない強固な収益基盤を構築するため、自社Webメディアの広告収入に寄与する新規ティアアップ案件の獲得を抑制し、メディア事業の人員をオウンドメディア事業に配置転換するなど、オウンドメディア事業の体制を強化しながら、CMSの機能強化に向けた開発費を投下しました。

以上の結果、メディアCMS事業における売上高は469百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少1百万円であります。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、季節的要因によりコンサルティング案件の納品が減少しましたが、SaaS型商材の販売は順調に推移しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,243百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は237百万円（前年同四半期は46百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少61百万円であります。

・投資事業

投資事業においては、一部の投資先において評価損を計上しましたが、当社が保有する株式を一部売却したことにより、売却益が売上高および営業利益の増加に寄与しました。

以上の結果、投資事業における売上高は1,282百万円（前年同期比562.4%増）、営業利益は990百万円（前年同四半期は119百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、31,972百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は26,735百万円と前連結会計年度末に比べ417百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,273百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が319百万円、営業投資有価証券が586百万円、商品及び製品が220百万円、流動資産その他に含まれている預け金が306百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は5,236百万円と前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が75百万円、ソフトウェアが83百万円増加した一方で、敷金及び保証金が152百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加し、16,834百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は13,312百万円と前連結会計年度末に比べ2,492百万円の増加となりました。これは、短期借入金が1,779百万円、1年内返済予定の長期借入金が536百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は3,521百万円と前連結会計年度末に比べ1,055百万円の減少となりました。これは、長期借入金が981百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は15,137百万円と前連結会計年度末に比べ1,040百万円の減少となりました。これは、非支配株主持分が1,043百万円減少したことが主な要因となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は12,249百万円と、前連結会計年度末に比較して1,272百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,316百万円(前年同期は1,670百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上3,423百万円、未払金の増減額472百万円などによる資金の増加、及び法人税等の支払額1,400百万円、前払金の増減額366百万円、棚卸資産の増減額348百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は153百万円(前年同期は963百万円の支出)となりました。これは主に、出資金の回収による収入145百万円、貸付金の回収による収入223百万円などの資金の増加、及び有形固定資産の取得による支出225百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,549百万円(前年同期は0百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,775百万円などの資金の増加、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出772百万円、子会社の自己株式の取得による支出1,893百万円、配当金の支払額618百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、国内PR事業をはじめ順調に推移しておりますが、下期は投資事業において株式売却による寄与を想定せず評価減を保守的に見込んでいることに加え、新規事業等への投資をより加速することから、本日公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」にて記載の通り、2022年4月14日の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,522	12,249
受取手形及び売掛金	6,090	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,410
営業投資有価証券	4,180	4,766
商品及び製品	718	938
未成業務支出金	401	438
その他	1,561	2,084
貸倒引当金	△156	△151
流動資産合計	26,317	26,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812	888
機械装置及び運搬具	7	7
工具器具備品	914	927
リース資産	548	101
建設仮勘定	0	18
減価償却累計額	△1,310	△901
有形固定資産合計	972	1,042
無形固定資産		
のれん	354	312
ソフトウェア	586	670
その他	136	113
無形固定資産合計	1,077	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183	1,171
繰延税金資産	892	940
敷金及び保証金	987	835
その他	374	384
貸倒引当金	△230	△235
投資その他の資産合計	3,207	3,096
固定資産合計	5,257	5,236
資産合計	31,575	31,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,827	2,100
短期借入金	335	2,115
1年内返済予定の長期借入金	1,563	2,099
1年内償還予定の社債	186	237
リース債務	63	11
未払法人税等	1,265	1,094
賞与引当金	649	436
ポイント引当金	183	—
株主優待引当金	110	16
事業整理損失引当金	13	—
契約負債	—	2,413
前受収益	2,422	—
その他	2,200	2,786
流動負債合計	10,820	13,312
固定負債		
長期借入金	3,322	2,340
社債	309	161
リース債務	12	3
繰延税金負債	829	923
退職給付に係る負債	54	45
その他	48	47
固定負債合計	4,576	3,521
負債合計	15,397	16,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	480	—
利益剰余金	7,076	7,175
自己株式	△259	△259
株主資本合計	10,176	9,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,114	2,381
為替換算調整勘定	74	191
その他の包括利益累計額合計	2,189	2,573
新株予約権	4	5
非支配株主持分	3,807	2,763
純資産合計	16,178	15,137
負債純資産合計	31,575	31,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	22,021	26,672
売上原価	8,156	8,959
売上総利益	13,865	17,712
販売費及び一般管理費	11,771	14,328
営業利益	2,093	3,383
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	3
為替差益	—	19
投資事業組合運用益	3	88
持分法による投資利益	4	9
その他	102	33
営業外収益合計	113	154
営業外費用		
支払利息	26	16
為替差損	8	—
貸倒引当金繰入額	8	—
投資事業組合運用損	18	9
その他	13	4
営業外費用合計	74	30
経常利益	2,132	3,507
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	—	15
事業整理損失引当金戻入額	—	2
新株予約権戻入益	73	—
債務免除益	9	—
特別利益合計	82	18
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	37
減損損失	3	—
事業整理損	39	—
投資有価証券評価損	—	64
事業整理損失引当金繰入額	37	—
関係会社株式評価損	25	—
関係会社株式売却損	—	1
関係会社清算損	—	0
特別損失合計	111	103
税金等調整前四半期純利益	2,103	3,423
法人税等	937	1,190
四半期純利益	1,165	2,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	543	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	1,918

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,165	2,233
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	40	96
その他有価証券評価差額金	△349	262
持分法適用会社に対する持分相当額	16	24
その他の包括利益合計	△293	384
四半期包括利益	872	2,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	2,302
非支配株主に係る四半期包括利益	537	314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,103	3,423
減価償却費	254	213
のれん償却額	150	155
長期前払費用償却額	2	2
負ののれん発生益	—	△15
その他の償却額	20	53
減損損失	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	4	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	64
投資事業組合運用損益 (△は益)	14	△78
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△9
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1
関係会社株式評価損	25	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	0
新株予約権戻入益	△73	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△213
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△98	△93
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△78	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	37	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△3
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	26	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△402	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△75
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52	△348
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	14	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	513	195
預け金の増減額 (△は増加)	154	△306
前払金の増減額 (△は増加)	△176	△366
未払金の増減額 (△は減少)	△139	472
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△247
その他	312	64
小計	2,571	2,731
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△30	△17
法人税等の支払額	△874	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670	1,316

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△176	△225
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△96	△115
投資有価証券の取得による支出	△40	△99
出資金の払込による支出	△71	△65
出資金の回収による収入	21	145
貸付けによる支出	△80	△34
貸付金の回収による収入	72	223
事業譲受による支出	△108	—
関係会社の整理による収入	—	32
関係会社株式の取得による支出	△358	—
敷金及び保証金の差入による支出	△181	△11
敷金の回収による収入	25	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△77
その他	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	547	1,775
長期借入れによる収入	561	0
長期借入金の返済による支出	△420	△560
社債の発行による収入	67	—
社債の償還による支出	△99	△103
新株予約権の発行による収入	0	—
非支配株主からの払込みによる収入	39	1
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34	△772
子会社の自己株式の取得による支出	△238	△1,893
子会社の自己株式の処分による収入	168	3
リース債務の返済による支出	△112	△26
配当金の支払額	△95	△618
投資事業組合員への分配金の支払額	△385	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△2,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736	△1,272
現金及び現金同等物の期首残高	10,852	13,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,588	12,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月25日締結の株式譲渡契約に基づき、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ビタブリッドジャパンの株式を追加取得いたしました。また、株式会社ビタブリッドジャパンは、当第2四半期連結会計期間において、特定の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、資本剰余金を1,661百万円減額したところ資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更いたしました。また一部のPR・広告サービスについて、検収完了月に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される取引については、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,224百万円減少し、売上原価は2,188百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は28百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」、「前受収益」及び「その他」に含めておりました「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。加えて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」として表示することといたしました。さらに、「ポイント引当金の増減額(△は減少)」、「前受収益の増減額(△は減少)」及び「その他」に含めておりました「前受金」の増減額は当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、投資の事業化を決議いたしました。

当社グループは、インベストメントベンチャー事業として、ベンチャー企業等に対して、資本面での支援に加えて、PRおよびIRもあわせたサポートを提供することで、総合的な企業成長の支援をしております。しかし、当社グループがインベストメントベンチャー事業として投資活動を開始した当時における戦略PRサービスを中核とする当社グループの事業ポートフォリオにおいては、これら投資にかかわる取り組みは、当社グループの本業外の活動と位置付けて運営をしております。一方、広告業界のFAST COMPANYを目指す中で、投資も「いいモノを世

の中に広める」当社グループの重要な事業分野と位置付け、人員増強などにより体制を強化し、第1四半期連結会計期間より投資を主たる事業とし、会計処理についても変更しております。

この変更に伴い、投資事業に係る損益について、従来、売却損益、受取配当金、取引手数料、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、売却額、受取配当金を売上高、売却した有価証券の簿価、取引手数料、評価損を売上原価に計上する方法に変更いたしました。また、投資事業に属さない連結子会社については、従来、売却損益、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、特別損益に計上する方法に変更いたしました。なお、連結貸借対照表上、従来、固定資産の投資有価証券に計上しておりましたが、投資事業の有価証券は流動資産の営業投資有価証券として表示されております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が88百万円増加、売上原価が294百万円増加、営業外収益が70百万円減少、営業外費用が276百万円減少し、売上総利益及び営業利益が206百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度末の固定資産の投資有価証券が4,076百万円減少し、流動資産の営業投資有価証券が同額増加しております。加えて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「投資有価証券売却損益（△は益）」「投資有価証券評価損益（△は益）」及び「投資有価証券の売却による収入」の計上がなくなり、「営業投資有価証券の増減額（△は増加）」が14百万円、「投資有価証券の取得による支出」が△40百万円の計上となり、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が201百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア CMS事業	HR事業	投資事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	11,727	2,218	573	5,772	313	1,224	191	22,021	—	22,021
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	78	167	42	141	0	2	523	△523	—
計	11,818	2,296	741	5,815	454	1,224	193	22,545	△523	22,021
セグメント利 益又は損失 (△)	808	897	16	559	△22	△46	△119	2,093	0	2,093

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビデオリリース配信事業セグメントにおいて、当初計画を下回る状況が継続しているソフトウェアについて、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において3百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア CMS事業	HR事業	投資事業			
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	13,382	2,738	511	7,143	371	1,243	—	25,391	—	25,391
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,280	1,280	—	1,280
外部顧客への 売上高	13,382	2,738	511	7,143	371	1,243	1,280	26,672	—	26,672
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	165	75	147	65	97	0	1	553	△553	—
計	13,548	2,814	658	7,209	469	1,243	1,282	27,225	△553	26,672
セグメント利 益又は損失 (△)	1,369	916	△46	△86	△8	237	990	3,372	11	3,383

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去11百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更及び名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ファンド事業」としていた報告セグメントの名称を「投資事業」に変更しました。これは、これまで本業外の事業（営業外）として運営してきた投資・インベストメントベンチャー事業について、当社グループの重要な事業分野と位置付けたことによるもので、（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、同事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「メディア事業」としていた報告セグメントの名称を「メディアCMS事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識基準等の適用)

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が「PR・広告事業」で1,955百万円、「ビデオリリース配信事業」で6百万円、「ダイレクトマーケティング事業」で199百万円、「メディアCMS事業」で1百万円、「HR事業」で61百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業において、当第2四半期連結会計期間から株式会社ジオバック及びその関係会社の株式会社BeautySpaceGlobalを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては119百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ダイレクトマーケティング事業において、15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社 Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得した際に生じたものであります。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、株式会社ターミナルが提供するデジタル広告事業を当社が譲り受けることについて、2022年9月22日付で事業譲渡契約を締結し、2022年9月30日付でデジタル広告事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称：株式会社ターミナル

譲受事業の内容：デジタル広告事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

株式会社ターミナルは、Webソリューションを中心としたデジタル広告事業を展開しており、サービスの価格設定から広告戦略に至るまで、顧客の潜在的ニーズをくみ取り広告効果を最大化するためのコンサルティングサービスを提供しております。

株式会社ターミナルの事業を譲り受けることにより、当社がこれまで提供してまいりました戦略PRを起点としたデジタルマーケティングサービスの幅が広がるだけでなく、デジタルマーケティングを起点とした戦略PRサービスの提供も可能となるため、これまで以上に効果的なマーケティングサービスを提供できるものと見込んでおります。

(3) 事業譲受日

2022年9月30日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550	百万円
	未払金	330	百万円
	長期未払金	220	百万円
取得原価		1,100	百万円 (※)

※事業譲渡契約において、譲渡対価1,100百万円を契約で定めた金額ごとに3回に分割して支払うことを合意しております。また、譲渡対象事業の基準営業利益を設定し、基準に対して未達となった場合には契約で定める金額を株式会社ターミナルが当社に返金することを合意しております。